

ジェイムズ・ステュアートの商業論

塩見由梨

I はじめに

本稿は、ジェイムズ・ステュアート（Sir James Steuart, 1713-1780）の商業理論の読解を通して、経済における商業機能の再検討を試みるものである。

商品の転売から利益を得るといふ商人の活動は歴史的に古くからみられ、今日の資本主義経済においてもなお広く行なわれている。それだけでなく、市場が世界規模に拡大し多種多様な商品が取引されてくるほど、商業活動の規模と重要性は一層増してきているとよい。ところが経済理論上の商業は、農業や製造業のような生産にかかわる活動に対して相対的に低く位置づけられてきた。市場経済はまず生産者と消費者のやり取りで描かれ、そこに仲介や輸送の担い手として商業が追加される。この展開では商業の導入以前に市場の核が完成しているため、なぜ商業が市場に必要なのかは直接問題にならない。経済における商業の重要性を理解するには、市場と商業の関わりを改めて考察する必要がある。そして、かかる考察を先駆的に手がけた研究として本稿が目指すのが、ジェイムズ・ステュアートの『経済の原理』である。

ジェイムズ・ステュアートは、『国富論』に先立って1767年にその主著を刊行しいち早く科学としての経済学の体系化を試みた人物である。かれの研究は原蓄期のイギリスを対象としており、来る資本主義経済を眼前に捕らえられなかったという制約を抱えている¹⁾。しかし他方で、かれは生産と流通の相互促進作用に注目し、商業活動が近代社会に対してもつ機能について独特の分析を行なった。これは、古典派以降の生産をより重視する潮流の中で、長く検討の対象から置き去りにされてきた分野とよい。

以上の関心から、本稿は次のような検討を行なう。第II節では、従来のステュアート研究で商業がどのように検討されてきたかをみる。第III節では、ステュアートのいう交易・商業の観念を分析する。ここでは、『原理』における商業が単なる転売活動ではなく、集荷、情報収集、商人間取引などの要素と不可分なものであることを示した。これを受けて、第IV節ではこれら

1) ジェイムズ・ステュアートの経歴は、Steuart [1805] 1998 イントロダクションの Skinner による第1節を参照。

の商業活動が市場でいかに機能するのか、特に生産者と消費者に対してどのような影響を与えるのかを考察する。それにより、交易国家で商業が果たす社会的機能を明らかにするのが本稿の目的である。

II ステュアート商業論への注目

1. 商業不在の市場

ジェイムズ・ステュアートの『経済の諸原理に関する研究』（以下、『原理』とする）における商業論は、主に第2編「交易と勤労」で展開されている。そこで本節では、従来の第2編研究における商業の扱いを検討しその課題を示す。

『原理』第2編の研究は、第1編の研究と合わせて小林（1977a）、川島（1972）、田添（1990）などで早くから行なわれてきた。そこでの第2編の解釈は概ね次のような流れになっている。まず第1編の農工分業論の延長として、農業者と製造業者からなる下層生産階級と土地所有者からなる上層消費階級を市場経済の構成員として把握する。そして、2つの階級間での分配を決定する原理として、競争と価格決定に関する議論が検討される²⁾。そこに続けて、分配上の最大の問題として需要の不足——あるいはそこから生ずる雇用の不足——が指摘され、需要を補うための外国貿易と国内奢侈が分析される。商人の活動が俎上に乗せられるのは、この外国貿易の担い手としてである³⁾。

需要不足への対応としての外国貿易論は確かに第2編の中心的問題なので、上のような整理をゆるす側面はあるといってよい。しかし商業の扱いに関していうと、上の解釈では商人の活動を考察する以前に市場や競争の検討が片づいてしまい、1国内での商業の機能や意義が焦点に入らない。第2編の議論をみると、商業のはたらきが実際には外国貿易よりもむしろ国内での商業活動の効果を軸に説かれている。3氏に代表される初期の第2編研究は、商業を外国貿易論と一体

2) 農工分業と富者の奢侈は『原理』第1編「人口と農業」で議論されている。また、Yang（1994）第2章は第2編の農業者・製造業者・土地所有者の3階級間で前2者の生産物が分配されるシステムをモデル化している。氏は、モデル上ではステュアートのいう「勤勉なフリー・ハンズ」を「製造業勤労者」と同義に扱う（Yang 1994, 12. 図 2.1 参照）が、他方で「勤勉なフリー・ハンズ」はマニュファクチュア勤労に従事し、国内・対外両方の交易に従事する商人も含む（11）とも述べている。フリー・ハンズは農業者から生活資料を購入しなければならない階級のことであるため、その意味で商人と製造業者を同じ階級に繰り入れるのは妥当である。しかしその後のモデル展開では農業者・製造業者の生産物と土地所有者の地代収入の交換のみが問われ、フリー・ハンズに含まれる商業の活動は事実上捨象されている点に問題が残る。『原理』の分配モデル研究は他に小林（1977b）、大友（1987）、田添（1990）が参照できる。

3) ただしその後続く展開をみると、川島氏は有効需要創出の理論としての信用論研究へつなげ、田添氏は価格理論から『原理』の価値論、そして萌芽的な賃金決定論へと検討を進める。小林氏は第1編研究から引き継いだ階級関係が、第2編の市場での分配によりどのように維持あるいは変化するのかを問題の核に置いており、本論の示す展開を共有しているといっても、研究の重点は一樣ではない。

に扱ったために、ステュアートの商業論の内容を十分に把握できていなかったのである。

2. 市場のつり合いと商業

第2編研究は、『原理』特有の不安定な市場像に注目した研究の進展により新たな展開を迎える。それは調和的な古典派的市場像に対するステュアート独自の市場理論の再評価であると同時に、商業論の再検討の契機ともなった。そのような研究として第1に重要なものは、大森（1996）である。これは、不均衡体系として特徴的な『原理』の価格論を検討し、その価格決定メカニズムを「端緒的均衡理論」の1つとして位置づける試みであった。

大森（1996）によると、『原理』での適切な「均衡価格」⁴⁾の成立条件は両面的競争の成立である。すなわち、需要側と供給側の競争の程度が等しいとき、価格は妥当な範囲に落ちつく。この条件を安定的に満たすには、「価格のシグナルと実際に商品取引を行う商人の意向と情報に基づいて、独立生産者は自己の純収益の増大を見込んで自らの裁量で供給量を調整することが必要になる」（大森 1996, 84）。大森氏はここに注目して、価格をシグナルとした製造業者の部門移動という「労働市場をも包摂した一般均衡イメージの萌芽」（*ibid.*, 84）を見出す。しかし当の『原理』では、均衡価格を成立させる取引は商人の参加する場合に限定して論じられている。大森氏はこの限定を均衡の制約条件と捉え、『原理』の商業が市場に対してもつ二面性を指摘した。第1に、適正な価格をつけるには商人による両面的競争が不可欠であり、この点で商業は市場の均衡に寄与する。しかし第2に、長期的な均衡の維持には生産者の適正な再配置による生産量調整が不可欠にもかかわらず、商人が手元で在庫調整を行なうとこのメカニズムが十分に機能しなくなるため、長期では商業が市場の均衡を制約するのである⁵⁾。

4) 「均衡価格」という表現は、小林（1977b）をはじめ竹本（1995）や大森（1996）で用いられるが、第2編には登場しない。第2編で多用される「均衡——原語では主に balance だが equilibrium も数回使用される——」という語の用例としては、balance of work and demand, balance of trade, balance of wealth の3例がほとんどを占める。分析中の使用法として、小林氏は「均衡的価格（自然価格）」（小林 1977b, 192）というのとおり、古典派の自然価格とほぼ同義に用いている。大森氏の場合、「限界分析の有無をひとまず度外視して、均衡価格論を〈需要と供給の力学〉による価格決定メカニズム」（大森 1996, 69-70）と解した上で、ステュアートの需給理論から決定される価格を「均衡価格」と呼ぶ。ただし、「スミスの「自然価格」に相当し、ステュアート自らは「販売価格」とか「現行の、すなわち通常の価格」などと呼んだ均衡価格」とも述べており、ここでも均衡価格は自然価格に相当するものと読める。竹本氏は分析中の「均衡」の語は新古典派の均衡論とは異なると前置き、「ステュアートの釣り合い（均衡）は、 $D=S$ となる p を求めることにあり、問題の焦点はこの均衡価格 p をいかにして確定するかということになる」（竹本 1995, 130）と述べる。したがって、氏は自然価格から離れて、需給をつり合わせる価格として「均衡価格」という語を使用する。ただし、『原理』では需給の量的なつり合いと適正な価格の成立は厳密には別の問題になっているため、竹本氏の解釈には疑問の余地がある。ともあれ、上の限りでも「均衡価格」の含みは使用者により異なっていることがわかる。本稿では、用語上の混乱を避けるため均衡価格という表現は用いなかった。なお、国外の研究では「均衡価格」の代わりに「現行価格、時価 current price」の語が用いられており、この表現は『原理』中でも使用されている。

この研究により、『原理』の商業活動が適切な価格の成立と関係していることが明確にされた。ところが大森氏は、商業が価格決定においてかくも重視されていることを、ステュアートが経済合理性を商人に限定して捉えてしまったためだと評価する。そして、商業の二面性のうち均衡を制約するという面を強くとり、「近代社会の現実」「両面的競争」よりもむしろ「一面的競争」の状態にあるとステュアートは主張してやまない（大森 1996, 87）という。ステュアートは確かに市場の問題性を指摘しているが、それを以て近代社会の現実が「一面的競争」にあると解しては、商業や両面的競争を説いた意味は大きく限定されざるを得ない。大森氏の研究は優れて市場における商業の二面性を描出したが、商業を備えた市場理論については「自己調整的な安定化メカニズム」への接近をうち切られた結果と消極的に評価されることになるのである。

3. 多層的市場像の発見

商業の再検討につながるもう1つの重要な研究は竹本（1995）である。この研究の特徴は、第2編をマクロ的に読み解いた上でその「社会構造」を明らかにした点である。本節第1項でみたとおり、初期の研究では生産者階級と消費者階級という2つの階級関係を中心に『原理』の経済を把握してきたが、竹本氏はこの社会構造のうちに商業を位置づけた。

竹本氏はテキスト解釈を通して「商人は生産者や消費者がもちえない他の代表機能を保持していること」、「商人を介在させることで、もはや取引は…商人を介した間接的なものとして現れるということ」、「この関係は究極的には、生産者と消費者を代表する商人と商人との関係に収斂するということ」に注目し、「財貨とサービスの一般の市場のなかに商人だけが取引するいわば商人市場というものの存在を導出した」（竹本 1995, 134）。そしてこれをもとに、直接の消費者や製造業者が取引に参加する一般市場と商人だけで構成される商人市場の2つの「場」をもつ、という『原理』の市場像の多層性を発見したのである⁵⁾。

前項にも触れたように、商人間の競争は両面的になる傾向をもつため、商人市場では均衡価格が形成される⁷⁾。そして、商人市場で付く価格が生産者や消費者の参加する一般市場に伝わってゆくことで、1国全体でも均衡価格が成立する。また商人が消費者の需要を見込んで買い付ける価格は、製造業者に間接的にその部門への需要の見込みをも伝達する。製造業者がそれを指標に生産量や生産費を調整することで、大森氏の問題としていた生産部面の調整もある程度は担保されることになる。竹本氏の示した多層的市場像は、『原理』において商業が1国内の市場を安定させるものとして積極的に機能していることを改めて明らかにしたのである。

以上のような研究によって、『原理』の市場像が商業活動の支えを不可欠にしていることは次

5) 大森氏はこれを「商人をめぐるディレンマ」（大森 1996, 85）と表現する。

6) 同様の議論は Augier and Theré（1999）にもみられる。

7) これは Sen（1957）でも指摘される。曰く、「全て交換は価格決定に依存するのだから、価格は正に問題の本質である。しかしながら「基礎価格」という現象は、その場に商人が登場し、交換が公正で頻繁、かつ広範に行われるときにだけ生ずることには留意しておくべきである」（Sen 1957, 50）。

第にわかってきた。特に多層的市場像の発見により、市場における商業活動の場が明確にされた。しかし竹本氏の研究においても、商業は価格決定と関わる側面で集中的に検討されるに止まり、商業活動の内容や機能の基礎概念が十分に整理されているとはいえない。商業を理論的に扱うためには観念としての〈商業〉の内容を規定し、その上で商業が市場に及ぼす影響を分析する必要がある。『原理』で明確な定義がみつけないだけに、この第1の作業はステュアート理解にとり決定的に重要でもある。そこで、まず次節より、『原理』における交易・商業に与えられている理論的内容の確定を試みる。この作業を経ることによって、「商人市場」という特殊な場が市場においてもつ意義も、一層『原理』体系に即して理解されることとなるに違いない。

III 「交易」の内容

1. 交易と勤労

『原理』第2編は大きく3つの部分に分けられる。最初に、第1章から第7章で交易の原理の成立とその内容を検討する。続いて、第8章から第14章で、交易の原理の帰結とその評価基準が示される⁸⁾。最後に第15章から第30章で、特に外国貿易と需要不足について為政者が採るべき政策の方針について説く。第31章は第2編全体の要約である⁹⁾。実際の内容は複雑に入り混じっているが、前半部の原理が後半での政策の基礎をなすというのが基本的な構造である。『原理』における商業の内容を明らかにするには、まずステュアートが交易ないし商業と呼んだ活動の内容を確定しておく必要がある。そこで、本節では第2編の前半部でステュアートが商人の活動について述べた箇所を検討し、次節でその商業が経済全体に対して果たす機能を読み解く。なお、本稿以下では、「交易 trade」と「商業 commerce」を商人の活動を示す語として同義に扱い、ステュアートが『原理』の各検討箇所を用いている表現に合わせて両方の語を用いる¹⁰⁾。

「交易」は「勤労」とともに第1章で最初に規定を与えられる。

[A] 交易とは、商人と呼ばれる一群の人々によって行われる活動であり、この活動によって、個人ないしは団体の富または仕事が、勤労を中断することも消費を抑制することもな

8) ここで、ステュアート理論のなかでも均衡論と読まれてきた第7章と、不均衡論と読まれてきた第10章が別の区分に分けられることは重要である。本稿が第7章までと第8章以降で区別をする理由は、そこで議論の位相に断絶が見出されるからである。第7章までの議論は自由な近代社会における私人の活動から競争や価格を検討しているのに対して、第8章からは「公共の利益」、「総資財 general stock」(Works I, 275)といった為政者の観点がもちこまれ、第9章以降は明らかに私的主体ではなく為政者の視点で議論が進む。本稿はこうした視点のずれの問題にこれ以上立ち入ることはできないが、本稿で検討する商業の原理がいかに中盤の不均衡論へつながってゆくのかについては、本論第V節むすびにて展望を示した。

9) これは、本稿が第2編の内容を整理した区分であり、ステュアート自身によるものではない。第2編構成の他の整理として、例えば大森(1996, 71)や小林(1977b, 266-68)を参照。

10) 竹本(1995, 117)では、『原理』中でもこの2語に明解な意味の使い分けはないと指摘されている。

く、等価物と交換できるようになる。

勤労とは、交易を通じてあらゆる欲望の充足に対応できる等価物を手に入れるために、自由な人間によって行われる創意ある労働のことである。

(Steuart [1805] 1998 [以下, Works と略記], vol. I, 223)¹¹⁾

ここではまず、交易が流通、勤労が生産に関わるものであることが示される。勤労は貨幣の獲得を目的とした自発的労働、交易は仕事——これは勤労者が生み出す商品を意味する——と貨幣を交換できるようにする活動と、それぞれ規定される。交易について注目されるのは、それが単なる仲介ではなく、「いかなる勤労の中断も消費の抑制もなしに」という効果を付して述べられている点である。

これは、勤労への効果と消費への効果とにわけられる。そのうち「勤労の中断」は、商品を守る手間の分だけ生産を離れねばならないという意味として容易に理解できる。それに対して、後者の「消費の抑制」は多義的に解釈し得る。このとき、『原理』では売買における主導権を消費者に与えていることに留意しなければならない。生産者は生産した商品を経営と生活のために販売しなければならないが、消費者は所持する貨幣をすべて購買に使用する必要はない。もし欲しいものがなければ、その貨幣は流通せずにはしまい込まれ得る (Works I, 238)。したがって消費者には、買わねばならない、そのために商品を探さねばならないという意味での困難は想定されない。

すると消費側の困難は、需要しているが購買できない何らかの事情ということになる。かかる抑制要因には、たとえば生産者が遠方において購買できない場合、商品が在庫切れの場合、あるいは所持している貨幣で購買できない場合のように、いくつかの状況が考えられる。この最後の状況はさらに、貨幣量の不足や価格の乱高下による購買力の不規則性といったいくつかの要素を含む。「消費の抑制」という表現は、以上のような多義性を帯びている。交易がそのうちどのような事情に対していかに対応するのかは、交易そのものの内容とはたらきを明確にしなければ確定できない。そのためこの点は、交易の効果と関連させて本稿第IV節で改めて検討する。

上のように交易と勤労にそれぞれ規定を与えて、『原理』は2つの観念の関係を示す。ステュアートは、交易が勤労に起因するかその逆かを判断することは、心臓の運動が血液に端を発するのかその反対かを判断するのと同様に困難だと述べた上で、「しかし、身体が完全にできあがってしまえばすぐに、心臓が循環の本源であることを私はほとんど疑わない」(Works I, 229) という¹²⁾。

11) Steuart (1805) からの引用は、著作集第1巻223ページからの引用ならば (Works I, 223) というように略記する。引用冒頭の [A]~[G] および引用中の番号①等は全て引用者による。訳文は邦訳書 (小林監訳) に依拠するが、一部筆者が修正した。

12) ただし、ステュアートは『原理』第2編第31章では自ら「交易が勤労の原因であるのか、あるいは勤労が交易の原因であるのかは、あまり重要な問題ではない」(Works II, 214) と述べ、双方ともに依存する「剰余に対する嗜好」がもっとも重要だと指摘している。

ここでは、比喩的にであるが、交易が循環の原理の本源とされている。しかし、なぜ生産物の転売活動が生産そのものに優先して「循環の原理」の本源になるのか、ステュアートはこの点について、次のように答える。

[B] ① 欲望が勤労へと駆り立て、したがって勤労の原因だと考えられるので、さらにまた勤労の生産物は交易なしには交換することができないので、交易は勤労の結果であるにちがいない、と主張することもできよう。このことに私は同意する。しかし、この交換は私の考えている交易という観念を——なるほど交換は交易が発生する根源ではあるけれども——表わしてはいないと言わなければならない。交換は種子ではあるが、草木そのものではない。そして交易は、われわれがすでにその定義を与えておいたように、別の観念を表している。② 職人は交換物を求めるために仕事を中断されることがあってはならないし、消費者もまた製造業者を探し出すという困難があつてはならない。だから交易の目的とするのは、1つの新しい欲求にほかならないのであつて、この欲求はそれを満たすべき一群の人々を必要とする。そして交易は、勤労の生産物の消費を容易にすることによって、勤労の振興にきわめて大きな影響を与えるのである。(Works I, 229-30)

[B] の要点は、交換と交易の区別にある。①でまず、生産物の単なる「交換 exchange」とかれの「交易 trade」は異なると指摘される。商人が交易として行なっている活動は生産物の交換だが、交易とはこの交換活動そのもののことではない。交換を超えた交易の内容は、後段の②で説かれる。職人や消費者の困難に対して交易が営まれるようになると、それは「消費を容易にすること」で勤労を振興する。この〈交易→消費→勤労〉という影響の流れゆえに、交易と勤労の相互運動の本源は交易にあるといわれるのである。しかし、[B] でも交易の何が交換と異なるかは十分に述べられていない。この点を理解するために、さらに交易と交換の違いを追ってゆく。

2. 交易と交換——第1の導入——

続けて、勤労の効果としての交換がいかに勤労を促進するような交易へ発展するのかをみてゆく。

物々交換が交易へと発展する原因について、ステュアートは「これは、自由な社会にあつては、主として貨幣の導入に起因し、さらにそれを所有する人々の剰余に対する嗜好に起因する」(Works I, 237) という。貨幣と剰余への嗜好とでは、嗜好が貨幣の使用と流通を促すものであるため、後者が起点となる¹³⁾。

貨幣や交易の生成過程は要請論的で十分な展開がないが、ステュアートの説明は次のような流れになる。人びとの欲望や嗜好が増大してくることで物々交換が困難になると、この困難を排するために貨幣が導入され、購買と販売の分離が生ずる。しかし、「職人がみずから自分の製品を処分し、それでもって農業者から食糧を、織物業者から織物を購入し、こうして一般に、一切の欲望の充足を、その目的に直接携わる人々の手に仰いでいるものと想定すれば、これはわれわれ

の定義に合致した交易の観念を表してはいない」(Works I, 241)。したがって、商人なしで勤労者と消費者が直接行なう売買取引は『原理』の交易ではないのである。

ところで貨幣が導入されると、誰もがあらゆるものと交換できる貨幣を欲するようになり、勤労者もより多くの貨幣を得ようと一層仕事に励むようになる。その結果、勤労者にとって時間が貴重になる。ここで時間の節約という欲求に応える活動として、購買と販売の間に交易が導入される。すると、「消費を望む人々は、いってみれば商人を職人のもとへ送って彼に労働させるのであり、自分で出掛けることはしない。職人の方もこの仲に立つ人に販売し、消費者を探すことはない」(Works I, 230) というように、直接の販売と購買の関係は商業によって分断されることになる。さらに、「交易は無数の人手から受け取り、同じく無数の人手に配分する」(Works I, 229) という新たな関係をつくる。交易は単に一对一の売買に商人が介在する関係ではなく、販売と購買のどちらの局面についても商人対多数の関係を展開するのである。再販売による分配を目的として行われる「集荷 collecting」(Works I, 231) がこの関係をつくる核となる。

以上が『原理』第2編における、1国内での「交易」の導入である。第1章及び第3章が上のような議論を行なう間に、「活動全体の主要な機動力」(Works I, 231)である需要(第2章)と、「財貨の適切な価値」(Works I, 247)の分析(第4章)が加えられる。第4章では、交易によってつけられる商品価格の構成要素を「実質価値」と「譲渡による利潤」にわけ、2つのうち交易のもとで競争により変動するのは利潤部分のみであることが指摘される¹⁴⁾。すると、順当にゆけば次に議論されるのは利潤部分の水準を決定する競争の原理と考えられる。

ところが、競争論は第7章で議論され、その前の第5章と第6章では外国貿易の導入とそれを通した交易の外国への伝播が論じられている。この展開はやや唐突な上に、交易が外国貿易と結びつけて理解される原因ともなっており、第2編前半部の中でも解釈が難しい。しかし、なぜここで競争論に進まず、再度、それも冒頭とは別のかたちで交易の導入を論じたのかに注意して内容を検討してみると、この第2の導入が交易の観念に新たな側面を加えていることがみえてくる。

3. 交易と外国貿易——第2の導入——

『原理』第2編第5章は、交易の定着した国家が外国貿易を開始するところからはじまる¹⁵⁾。ステュアートはまず、交易国の商人が国外での利得を求めて非交易国へ貿易に出てゆくことを想定する。その結果を簡潔に言えば、交易国の商人の活動によって非交易国にも交易が伝播する。

13) ステュアートは貨幣の「流通」の問題を非常に重視する(Hutchison 1988, 342-43)。そのことは、例えば「貨幣が流通しなければ、それは存在しないのと同じことである。そして、住民が怠惰な国にある財宝は流通しないのだから、有用であるというよりは、むしろ飾りのようなものである」(Works I, 45)という言及に認められる。貨幣の導入においても、鋳貨や紙券の存在自体ではなくそれが購買に用いられ流通することが重要となる。かかる問題意識は貨幣の存在とその流通とを同義と考える貨幣数量説への批判につながってゆく。この点は大森(1996, 163-66)を参照。

14) 『原理』の価値・価格論研究は平瀬(1954)、小林(1977b)、大森(1996)を参照。この分野の研究は日本で特に盛んに行われ、大友(1997)でその論争史が簡潔にまとめられている。

この外国貿易は次のようにはじまる。

[C] その第一歩は、諸外国において通信を確立することである。この必要度の大小は、その国がどの程度に洗練されているか、またどの程度交易を知っているかに応じて異なってくる。それらは郵便の欲求を満たし、商人たちにその国の生産物に対してその住民たちの製造品への需要がどれだけの割合にあるのかを示す。こうして非交易国民のあいだにも商業の観念が伝播し、彼らも知らず知らずのうちに、これまで決まった価値をもたなかった彼ら自身の生産物に、一定の価値をつけ始めるのである。(Works I, 250-51)

交易国の商人は、非交易国へゆくとまず通信を確立する。それによって、非交易国から買い付け得る生産物と、非交易国の住民からの交易国の商品への需要を調査する。こうした情報をもとに貿易商人が行なう取引は、非交易国に2つの効果をもたらす。第1に貨幣の流通——ここでは差額ではなく貨幣の流通を問題にしている——の増大、第2に交易国からの製造品の流入に起因した生活の洗練とそれへのさらなる欲望の増大である。これらの結果として貨幣獲得のための勤労の増大が生じると、前項と同様に非交易国でも商人による交易が開始されてくる。[C]によれば、こうして商業の観念が伝播すると、非交易国の生産物には一定の「適切な価値」が付けられるようになる。交易は、価格決定において何らかの有益な効果をもつとされているのである。

ただしこの時点では、非交易国——すでに交易を行なっているが、便宜のためこう表現する——へ輸出されてくる交易国の商品価格は必ずしもそうはならない。交易国の商品は、むしろ実質価値以上で販売される傾向をもつとされる。その理由は、第5章が交易国から輸出貿易に訪れた商人の利害は1つ、したがって、貿易商人間には競争がないと想定しているからである。独占状態にある貿易では、「彼らは自分の商品の価格を住民側の取得の熱意なり支払能力なりに比例させるが、けっしてその実質価値に比例させない」(Works I, 248)のであり、「彼らの言い値がとおる限りは、彼らによる価格の引き上げを阻止できない」(Works I, 259)。

これに続けて、この貿易に新たな貿易商人が参入する場合が検討される。後から参入した商人が先着の商人に対抗し得る唯一の方法は、価格引き下げである。したがって、新規参入により貿易商人間の競争が生じると、貿易品の価格も適切な範囲まで引き下げられてくる。このような価

15) 外国貿易の導入は、『原理』第2編内で2度議論される。第1は、本論の検討する第5,6章であり、交易の非交易国への伝播を主題とする。第2は、第2編後半部に位置する第19章で交易の三段階論を論ずる箇所である。第19章の目的は、1国の交易をその発展度で初期商業、外国貿易、国内商業に分け、各段階に応じて為政者が採るべき政策の指針を示すことである。川島(1972)第4章では、第1段階の初期商業から第2の外国貿易がはじまる展開を第5,6章の貿易開始の議論と重ねて読み解くが、この解釈には問題がある。既述のとおり、第2編前半部で外国貿易を扱うのは非交易国内に交易——貿易ではない——が伝わる次第を論じて「交易一般の大まかな観念」(Works II, 218)を明らかにするためであり、後半部の議論はこの交易をさらに発展度で分類して、各段階の商業を奨励する指針を示すものである(Works I, 399)。したがって、確かに第5章の「能動的な貿易」と第19章の「対外商業」はどちらも輸出貿易を扱っているが、川島氏の解釈では第5章を含む前半部での交易の原理がすでに初期商業の時点で交易国家の前提にあるという点が見落とされてしまう。

格引下げは、自発的な慈善でも、外部から強制されたのでも、需要の不足のためでもない。ステュアートはそれを「商業の1つの新しい原理の、すなわち両面的競争の影響によるもの」(Works I, 262)であるという。この取引の第2の成立では、仲介や集荷ではなく商人同士の競争から新しい商業の原理が導出されている。商業の原理のはたらきによる両面的競争は、ただ商人が介在するだけでなく、それが発達して商人間競争が生ずることで機能しはじめるのである。

本節の議論をまとめると、『原理』における〈商業・交易〉とは、単なる消費者と生産者の仲介活動ではない。その特徴は第1に、多くの商品を集めて多くの人に販売するという商人対多数の関係形成するものでなければならない。そして第2に、交易とはこうした集荷を行なう商人たちの競争的取引において特有の原理を機能させる。この集荷と商人間取引が『原理』の商業の基礎にある。また追加的に触れてきた問題として、商業の原理は第1に何らかの経路で「消費を容易にする」効果をもち、第2に両面的競争によって価格の変動を適切な範囲におさめる。ここで節を改め、〈商業〉がいかにこれらの諸結果をもたらすのか、その展開を追う。

IV 市場理論と商業の機能

1. 競争原理と市場の構造

『原理』第2編第7章は「両面的競争について」である。両面的競争という観念は、すでに第6章末に価格を抑えるものとして出されているが、この章では再度、もう1つの競争の原理である一面的競争との対比で規定される。2つの競争の原理について、ステュアートは次のように説明する。

[D] 競争が、取引の一方の側において、もう一方の側におけるよりもはるかに強いときに、私はそれを一面的であると称する。だから、それは私のいう複合的な需要と同義語である。これは、高い需要という用語に、あるいは需要が価格を引き上げるといわれる場合に、含まれている種類の競争である。

両面的競争というのは、競争が取引の双方の側に同時に起こるとか、一方から他方へと交互に揺れ動くとか、ある程度まで見られる場合のことである。これは、価格を商品の適切な価値に抑えておくものである。(Works I, 263)

ここでの競争の区別は、競争の強さがつり合っているか否かで与えられる。[D]で新たに出された一面的競争の説明では、競争と「高い需要」あるいは「需要が価格を引き上げる」原理との関係が指摘される。『原理』の需要分析は第2章で与えられるが、ここでは[D]の検討に必要な限りでその議論を確認しておく。

ステュアートは、需要の「大小 large or small」と「高低 high or low」を区別する。需要の大きさは需要される数量を、需要の高さは需要に伴う緊急度を意味している。需要が高ければそれだけ買い手の競争が強くなり、需要が低いほど売り手の競争が強くなる。したがって、「大きい需

要の結果は多くの販売であり、高い需要の結果は大きな価格である」(Works I, 234)。そしてこの需要の二側面を合わせた概念として、需要は「単一 simple」と「複合的 compound」に区別される。需要者たちの利害が1つのときは、その人数に関わらず一定の数量に対し単一な需要が形成される。これは実際に売買されるかとは関係なく、まず「一定量の財貨を市場に引き寄せる」(Works I, 263)。これに対して、需要者間に異なる利害があるときは、かれらに購買への緊急性が生じて需要は高くなり、需要者たちが「優先権を得るために競い合う」(Works II, 219) 状況が生ずる。かような需要は、一定の数量に加えて緊急度という要素を含んでいる。単一な需要は需要量だけを反映する観念であり、複合的な需要は一定の量に対する緊急性、したがって一定量の商品に対する競争を含意している。

これを踏まえ [D] に戻る。引用では一面的競争は高い需要のことといわれ、価格を上昇させる側面がとり上げられる。価格を下落させる場合については、一面的競争が「売り手のあいだに起こる場合だと…、それは複合的需要にはなりえない。またその作用は逆の効果を生む。それは価格を低下させるのであり、低い需要と同義になる」(Works I, 264) と述べられる。これらに対して両面的競争の成立は、かかる上昇と下落の競争が適度につり合っているか交互に交替する場合をいう¹⁶⁾。

前項でみたように、両面的競争は商人間取引による商業の原理の効果であった。商人たちの取引では、競争は「ただ取引に基づく利潤にだけ影響を及ぼすことができる。財貨の内在的価値は固定したままである。どんなものも実質価値以下に販売されることはないし、いかなるものも、それがもたらしうるところよりも高く購買されることもない」(Works I, 272)¹⁷⁾。すなわち、商人間では商品が実質価値以下で販売されることも、見込み得る利潤を大幅に超える金額で購買されることもない。すると、商人間での取引価格には一種の下限と上限が形成され、「同じ質の商品の価格についてはどこでもかなり均一性が見られる」(Works I, 266) ようになる。さらに、質の異なる財貨の間でも、商人たちの競争を通して見込みうる利潤は均等になってくる。

ここで、なぜ両面的競争が商人間取引だけに限定されるのかという問題がある。ステュアートは「交易について論ずる場合に、われわれはいつも、購買と販売の全操作が商人によって行われるものと考えなければならない」(Works I, 266)、あるいは、「商人だけが取引の双方の当事者となっている状況のもとで競争が起こる場合と、たまたま消費者が買い手の商人に混じり合っていたり、製造業者すなわち供給者が売り手の側の商人と混在していたりする場合とでは、競争の結果に違いが見られる」(Works I, 269-70) という。両面的競争が商人間の取引でしか成り立たないと考えられる理由は、各経済主体の取引の動機にある¹⁸⁾。

商人の取引の特徴は、それが「二重の販売であって、商人は自分自身のためではなく、他人

16) なお、Sen (1957) は2つの競争の原理について、「両面的競争は現代の用語でいうとわれわれが競争状態と呼ぶべきものである。…両面的競争と対照に、ステュアートはまた、われわれが売手独占あるいは買手独占と呼ぶものを意図して一面的競争をおいたのである」(Sen 1957, 52) と整理する。

17) 引用中の「内在的価値」という語は「実質価値」と同義で用いられている。

のために購買する」(Works II, 216)という点にある。再販売による利潤だけを目的とする商人は、利潤の見込みさえあればどんな商品でも扱うことができる。それに対して直接の生産者や消費者は、取引の対象を特定の商品に限定される。消費者は、自分の欲しいある特定の商品を買うために市場へ赴く。無論、消費者もより安く良い市場を望むが、かれらは必要や欲求の事情によっては価格を度外視して購買することもある。生産者も、販売する対象は自ら生産した特定の商品に限定される。そしてもし急に貨幣が必要になれば、ある程度利潤を度外視しても自分の商品を投げ売るしかない。

利潤の見込める商品から商品へと取引の対象を変えられる商人とは異なり、直接の消費者や生産者は、商品が全く無価値になるとか、騰貴した価格を支払うことができないという極端な状態を除けば、商品の価格がいくらであっても基本的にその商品を売買せざるを得ない。このような社会において経済合理性を貫徹させ得るのは、売りも買いも他人のために行なうという特殊な取引動機をもつ主体だけなのである。

そこで続けて、価格について弾力的に取引できる主体と、競争において緊急性をもちやすい主体とが混在する交易国家の市場構造を検討してみる。それにあたり、竹本(1995)の「商人市場」と「一般市場」という観念を援用する。商人市場は商人のみが参加する市場、一般市場は直接の消費者や生産者も参加する市場を意味する。

『原理』の市場構造を捉える要点は2つある。第1に、交易の確立された国で行なわれる取引は必ず商人により仲介される。すると、一般市場での取引は必ず〈生産者—商人〉あるいは〈商人—消費者〉という形になり、1国全体では〈生産者—商人—消費者〉という構図が描ける。しかし第2に、商業の原理とは単なる仲介ではなく商人間取引でこそ機能する。したがって、商業が完全に機能する経済においては〈商人—商人〉という市場が不可欠となる。これを先の構図に合わせると、交易国家の市場は〈生産者—商人…商人—商人…商人—消費者〉となる。すなわち、国内の〈生産者—商人〉、〈商人—消費者〉という一般市場にあらわれる商人は、〈生産者—商人—消費者〉という単純な仲介者ではなく、その背後で〈…商人—商人…〉という商人市場での取引関係も結んでいる。そして全体は、商人市場の両端に分断された販売と購買の一般市場が位置する、という構造になる¹⁹⁾。

ここで、先の両面的競争による価格の均一性が生ずるのは商人市場についてのみの議論であっ

18) 両面的競争が商人間取引に限定されていることへの注目は、第一節でみた竹本(1995)のほか、Augier and Th  r   (1999, 152-53)でも指摘されている。ただし、2氏の一面的競争の生ずる市場とは穀物市場のことであるという主張には疑問がある。確かに、『原理』において生活資料の価格決定は製造品と異なる原理をもつものとして別個に取り上げられる(第2編第28章)。しかし、生活資料の取引では取引に直接の消費者が参加するため穀物市場は不安定になりやすい、という2氏の解釈は支持しがたい。その理由は、第1に、生活資料でも奢侈品でも、最終的に商人から直接の消費者の手に渡らなければならない点では同じだからである。また第2に、第2編第10章で一面的競争における売り手の主体が「職人」や「製造業者」と表現される点をもみても、製造品の価格も少なくとも穀価と同程度に不安定性を抱えていると考えるべきである。

た。1 国には、商人だけでなく消費者と生産者も必ず存在する。すると、商人市場では両面的競争がなされていても、両端の一般市場ではその価格が消費者や生産者の競争にさらされてしまうため、商人間の価格がそのまま経済全体に通用するとはいえない。ここまでのかぎりでは、〈生産者—商人〉の一般市場では商人のつける価格の上限、〈商人—消費者〉では商人のつける価格の下限だけが商人市場の価格に規制されているにすぎない。

2. 適切な価格と市場の情報

前項では、商人市場で成立する価格が一般市場での商人の取引価格を規制することをみた。しかし、消費者や生産者が激しい一面的競争を行えば、商品価格は商人たちの考える時価からいくらかでも乖離し得る。そして、大幅な乖離がつねに生じているならば、商業の原理は社会的にはほとんど意味をもたない。したがって、商業の原理を通して、一般市場の一面的競争がいかによえられるのかが次の問題となる。価格を乱高下させる一面的競争の回避には、各主体の取引への緊急度を緩和する必要がある。これには、大きく 2 つの調整方法がある。

第 1 の方法は、為政者の介入による数量関係の調整である。すなわち、売り手の競争が強すぎるなら需要を、買い手がそうなら供給を増やすことで双方の競争の強さを釣り合わせるのである。これは、競争のつり合いを主題とする第 2 編第 10 章で検討されている。そこでは、経済のつり合いを天秤にたとえ、「秤皿のどちらか一方がしばしば重くなりすぎる傾向をもつことに気がつけば、すぐさま彼〔為政者——引用者〕は徐々に反対側の秤皿を重くしていかなければならない」(Works II, 224) という²⁰⁾。具体的には、生産者を人手の過剰な部門から過少な部門へ移動させたり、消費を喚起して有効需要を創出したり、商業を奨励して商人の競争を促進すること²¹⁾などが挙げられる。しかしこの方法は、商業の機能で自律的になされるものではない。

強い競争を緩和する第 2 の方法として、ステュアートは商業の機能を通じた生産者の自律的な

19) 本稿の市場像は、竹本 (1995) の成果から非常に多くの示唆を得ている。氏の研究と異なる点としては、消費者と製造業者が直接取引を行なう一般市場を想定しないこと、したがって一般市場の完全な分断を考える点が挙げられる。竹本氏の描く市場像は、竹本 (1995, 134 の図 8) を参照。そこでは一般市場の「中に」商人市場があるという。しかし、消費者への販売で商人と製造業者がともに売り出すならば、あるいは製造業者から商人と消費者がともに買おうとするならば、商人が適切な価格で取引を行なうことは考え難い。消費者と製造業者のつける価格はどちらも気まぐれに左右されるが、その気まぐれから損失を被るならば商人は値下げ・値上げに参加せず、反対に利益を得られるならば当然適切な価値ではない価格で取引しようとする (Works I, 272)。直接取引の行なわれる一般市場が存在すると、商人市場の両面的競争で成立した適切な価格が 1 国全体の価格の基準として機能する余地が奪われるのである。売り手側に何人の商人が参加していても、たった 1 人直接の製造業者が混ざるだけで競争は非常に不安定になる。商人が自らのかけた原価以下の値下げをしなくとも、製造業者が投売りしてしまえば市場価格は不規則に崩落する。消費者が価格をつり上げてしまう場合も同様で、たとえ商人間で適切な時価が形成されてもそれが一般市場での価格に全く規制力を発揮できない。したがって、商人市場の価格が規制力を発揮するには、商人市場が形成されるだけでなく、直接の一般市場が存在しないことが非常に重要な条件となるのである。

調整の余地に言及する。それは、第2編第3章で交易の機能について論ずる箇所にみられる。

[E] ① 交易は多くの優れた利点を生み出す。それは製造業者たちに、彼らの部門の人手が不足か過剰かを示す。もし人手が不足しているなら、彼らが応じきれないほどの需要が見出されるだろうし、もし過剰なら、販売は不振となる。(中略)

② 郵便も、書状による通信も、交易の結果である。これを利用することによって商人は定期的に、1国のあらゆる地方における全部門の勤労の増減をもれなく知らされる。この知識をもとに、彼らをつけるべき価格を調整する。しかも商人の数は多いので、このあとで検討する競争の原理によって、彼らは互いに抑制するという役目を果たすのである。

③ 時価がわかれば、製造業者たちもまた、あたかもみずから通信を続けているかのよう、情報を手にする。為政者はどこで人手が不足しているかを誤ることなく感知し、また勤労に就くべき若い人たちは、いわば社会の要請に従って、おのずから需要を充足する任にあたる。
(Works I, 242)

[E] は、②が商人間の情報と価格決定、①と③は製造業者への情報伝達について、それぞれ述べている。商人たちが情報収集する理由は、かれらの生活は転売から得る「利潤の見込み」にかかっており、その手間が行動原理に合致するからである。他方で生産者や消費者は、目下の状況で特定の商品の売買ができるかを最大の問題としており、遠く離れた市場や別の部門、別の商品の事情まで集める十分な動機をもたない。そのため、市場の情報は商人市場にまず収集され、それが商人のつける価格や取引量を通して一般市場に伝達されるという経路をとる。

このことを背景に、[E] ①では商人との取引量、③では商人のつける価格が製造業者に市場の情報を伝えることが述べられている。取引を通して伝達される情報は、大きく2つ挙げられる。第1に、取引量の増減あるいは実質価値に上乘せされる利潤の増減によって、生産者は供給対

20) ただし注意すべき点として、第2編第10章では「需要という言葉は、本章では、最も単純な意味に用いる。また、仕事と需要のあいだの天秤が可能な限り釣り合った状態に保たれるべきであるという場合には、供給される数量が必要される数量に、すなわち必要とされる数量に比例すべきである、という意味である」(Works I, 289)と前置いて議論が進められている。需要の「最も単純な意味」が直接「単一の需要」と同義かはこれだけでは判断できないが、少なくとも続く一文では、需要の高さは釣り合いの問題から外されている。

21) ステュアートは、個々の商人の活動よりも商人間の競争を重視しており、「市場の買占めは1つの犯罪とされる。…彼はこのやり方によってほかの競争者を排除し、…公衆から盗んで自らを富ませたのである。だから、処罰されることによって彼は返却する」(Works I, 268)、「職人に正しい情報を、ときには援助をも与えて、商人が職人の経験不足につけ込むことのないようにすべきである」(Works I, 293)、「為政者は、…商人たちの詐欺行為を防止し、その国に限らず食糧の均等な分配が促されるように、十二分に注意すべきである」(Works I, 390)というように、商業の原理の有効性に反して商人たちが結合し不正義をはたらく可能性にしばしば言及する。これが意味するのは、商人市場が一般市場に対して正しく機能しない可能性が、それも商人の利己心の結果として見出され得るということであり、ここにも為政者の監督が求められる。Anderson and Tollison (1984, 458-61)は『原理』の競争論を読み解く際に上のような独占への言及を重視し、スミスの競争と対照させている。

する需要の比率を知ることができる。ただし、③ですぐに為政者へ話が移っている通り、『原理』では部門ごとの労働者の配置、特にすでに就業している人手の移動はあまり円滑に進むとは想定されていない²²⁾。そのため部門間の調整については、為政者による誘導も同時に求められている。

第2に、伝達される情報すなわちその商品の妥当な「実質価値」は、生産者にその生産条件の見直しを促す効果をもつ。本稿第2節でも触れたように、商品価格のうち実質価値は不変であり、競争で変動するのは利潤部分のみである。ただしここで、実質価値は個々の商品に厳密に費やされた時間や費用で規定されるのではなく、その国の「平均」で算定される(Works I, 244-45)。すると同じ商品を生産する生産者でも、生産した条件が違えば得られる利潤は実際には異なってくる。特に劣等な条件で生産する生産者は十分な利潤があげられないことになり、取引がくり返されるうちに変動する価格の基礎にある妥当な実質価値が製造業者にも理解されてくる。

このように市場を通して商品価格における実質価値部分を確定してゆくこともまた、商業の効果なのである。商人が多数の生産者から商品を集め、その「平均」の生産水準を以て評価する実質価値が生産者たちに伝達されると、「勤労者はそこで、自分たちの一定の利潤に応じて、その生計と支出を規制する。私は利潤を、一定の、と言ったが、それは、このような事情のもとでは勤労者が自身の仕事をめったに過大評価しないからであり、また、それを過大評価しないことによって彼らは販売を確実にできるからである」(Works I, 246)。「生計と支出」というのは、実質価値の構成要素となる生計費と原料・道具等の経費のことである。したがってここでは、商人への販売から得られる利潤を基準に、生産者が自分の生計費や生産要素を調整することがいわれている。再販売を目的に購買する商人が相手では、自分の商品の価値を過大に見積もっても販売することができない。なぜなら商人は、その商品を世の生産者たちが一般的にどの程度の実質価値で生産しているのかという情報を収集しているからである。しかしこれは逆にいえば、その社会に妥当と認められる価格を付ければ商人への販売は容易だということでもある。商人市場で決まる「時価」に合わせて、そこから利潤を得られるように生産条件を見直すことで、生産者は確実に一定の利潤を得られるようになる。そしてこのことが、生産者にとっての販売の緊急性を緩和させるのである。これは別の観点からみれば、商人間の情報収集で導出される相場価格が実際の価値になってゆく過程と理解することができる。

商業が生産側へ及ぼす効果は上のように理解できる。しかしこれだけでは、ステュアートが交易は「消費を容易にする」と述べていた意味はまだみえてこない。そこで次に商業が消費者に対して果たす機能を検討する。

3. 流通に対する商業の機能

消費者の抱える困難について、本稿第III節でいくつかの状況を挙げた。それは大まかにいえ

22) これは例えば第2編の第10章や第18章などでみられるが、ステュアートは人手の過不足が生じている場合には、「為政者は、人手の一部を新しい水路に放流することによって、その数を減らすべきである」(Works I, 292) というように為政者による誘導を説く。

ば輸送、在庫、貨幣の問題であった。商業から消費者が受ける利点について、『原理』は次のように述べている。

[F] 消費者が若干の追加的費用を負担して、いっさいの不便は未然に防止される…。製造業者が遠方にいること、その居住地がはっきりしないこと、製品を売るときの彼の気まぐれは、これですべて解消される。小売商はその店になんでも揃えていて、一般の人々は時価で買うのである。(Works I, 243)

冒頭の「追加的費用」は商人の得る利潤のことであり、[F] で商業活動による消費者への2つの利点が述べられている。消費者が十分な貨幣をもっているならば、第1にかればどんなものでもすぐに商店で買うことができ、第2にその価格はどこでも均一な時価で売られている。換言すれば商業は、消費者に対して何か欲しいものがあれば、いつでも何でも時価で購買できる状況をつくりだす²³⁾。

本稿第III節でみたように、『原理』の消費者は所有する貨幣を全て支出する必要はなく、そのまま退蔵してもよい。これを認めると需要量の動向は個人の嗜好次第になり、なんらかの原理を確立することは難しい。そのためステュアートは、価格の騰貴や商品の品切れによって貨幣をもつ人の今ある需要がとり下げられることを問題とみた。遠隔地への輸送、集荷による多様な商品の陳列、商人間取引による時価の形成といった様々な商業活動は、買いたい商品があるときいつでもその場で安定した価格で購買できる状況をつくりだす。その結果として、商業は消費者の貨幣を使いやすくする。「消費を容易にする」という商業の効果は、このように多面的なものなのである。

さらに、ここで「小売商」といわれるように、卸・小売間の分業が国内に広がるほど交易の機能は十全に発揮される²⁴⁾。等価物としての貨幣があればどんなものでも適切な価格で買えるということは、市場経済では当然のように想定しがちである。しかし、ある地域に居ながらにして全国の製造品を安定した時価で購買できることは、それ自体が近代社会における商人たちの通信、輸送、競争の操作の結果なのである。

最後にここまでの考察のまとめを兼ねて、第2編第3章へたち戻り、商業の導入された社会における商人、消費者、製造業者の関係をみておく。

23) ただし、この「時価」が商人市場での適切な取引価格に近づくためには、消費者へ販売する商人同士の間には十分な競争関係がなくてはならない。商人たちが結託している場合には、この時価はたとえ安定していても相対的に高止まりさせられている可能性があり得る。

24) 遠隔地からの輸送をいうとき、『原理』では、製造品を仕入れた商人が直接売れそうな場所へ運ぶというよりも、卸・小売の取引を通して各地へ運ばれると想定されている。すなわち、「この商人は買いも売りもいわゆる卸しで（つまり大口に）行うのであり、この商人の手から小売商たちが購入して、その商品を全国の各消費者に配分する。この小売商は、自分たちの自治都市や都市や州の需要に見合った量で、あらゆる種類の商品を各部門の卸商たちから購買するのである」(Works I, 243. ()は原文)。

[G] ① この第3の人物〔商人——引用者〕を登場させてみよう。そうすれば活動全体が明らかになる。これまで欲望と呼んでいたものがここでは消費者として、勤労と呼んでいたものは製造業者として、そして貨幣と呼んでいたものが商人として現れる。② 商人はここでは、信用で貨幣を代替することによって、貨幣の役を演ずる。そして貨幣が物々交換の困難を除去するために発明されたのと同様に、信用取引をする商人は貨幣の使用における新たな工夫の1つなのである。③ 商人は、私に言わせると、購買と販売の活動を進めながら貨幣をなおいっそう有効なものにする。この活動が交易である。交易は、運送の労苦と、欲望を欲望に適応させたり欲望を貨幣に適応させたりする労苦とをすべて、当事者の双方から除去する。④ 商人はかわるがわる消費者と製造業者と貨幣とを代表する。消費者に対しては、商人は製造業者全体として、製造業者に対しては消費者全体として現れるのであるが、同時に前者と後者とのいずれの階級に対しても、彼の信用が貨幣の使用を代理する。

(Works I, 238-39)

まず、①売買の活動に商人が登場すると、生産と消費を貨幣が媒介する〈勤労—貨幣—欲望〉という関係は〈製造業者—商人—消費者〉という新たな構図であらわれる。しかし、「貨幣 money」が商人に代表されるという表現はやや奇妙な印象を与える。第2編での貨幣の定義は、第1編でなされたものである。曰く、貨幣とは「純粹にそれ自体としては、…質料的用途をもたないものの、それについての人間の意見に基づいて、価値と呼ばれるものの普遍的尺度となり、譲渡できるなにも物に対しても適当な等価物として評価を得ているなんらかの財貨」(Works I, 42)である。これは第1に、貨幣は価値の普遍的尺度であること、第2にそれはあらゆるものへの適当な等価物であることの2点の内容を含む。商人が貨幣を代表するというのも、この2点のいずれかあるいは両方を商人が補うということになる。

すでにみたように、商業は1国内のあらゆる商品について市場価格を規制する相場の価格を形成する効果をもっていた。そして、商人たちが一般市場でも競争的であるほど、そこでの市場価格は商人市場での価格に近づく。こうして価格に1つの安定した基準が設けられることで、同じ貨幣単位が国内のどこでも同じだけの商品と交換できるようになる。換言すれば、国内のどこでもある商品が100円前後で販売されることによって、貨幣「100円」の購買力が安定して行使できるようになるのである。反対に価格が時と場所によりばらばらな場合には、貨幣は交換の媒介物としては役立つとしても、価格を表示したり資産や購買力を計る上ではあまり役に立たない。交易国家において、商業は価格を安定させることにより、貨幣を普遍的価値尺度たらしめる補佐として機能しているのである²⁵⁾。

しかし、②では商人の別のはたらきが指摘される。すなわち、商人は信用取引によって、売買

25) 貨幣は『原理』第3編で主題となる。第2編では貨幣が表示する商品の価格が商業によって均一化することが述べられており、第3編ではその貨幣自体がもつ内在的価値を均一化することについて議論がなされる。

における等価物の不足を補うという²⁶⁾。これは先の貨幣の二面のうち第2の、交換の等価物としての機能の補佐を意味している。

③は交易の定義的な表現になっている。そこで交易とは、商人が購買と販売を進めながら「貨幣を有効にする」活動のことであるという。輸送や欲望の合致の困難は、通信・集荷・分配という商業の基本的な活動により解消される。そして商業が発展するほど、消費者や製造業者はただ身近な商人の元へ行けばよく、貨幣は獲得・使用しやすくなる。換言すれば、貨幣が流通しやすくなるのである。貨幣の存在と流通を区別するステュアートにとり、貨幣を「使いやすくする」という商業の機能は経済を考える上で非常に重要な問題なのである。

④は商人が消費者や製造業者の総体として市場にあらわれることをいう。商人が一方の階級に対して他方全体の代表として対峙することは、本節でみた多層的市場構造から理解できる。交易国家では、消費者と製造業者の取引は商人市場によって分断されている。しかし、それはかれらが反対側の主体の状態を知る術のないことを意味しない。むしろ、分散した相手方の利害が情報を熟知した商人により一手に代表されることで、自ら通信を行なうよりもずっと容易で確実に適切な価格での取引ができる。そしてこうした機能の核となる商人市場での活動は、上でみてきた2つの側面から貨幣の流通を促進させるのである。

かくして近代社会の〈商業〉は商人間取引で国内価格を規制する安定した相場を形成することにより、貨幣の価値尺度機能を支え、交換の等価物の不足を補い、分散した情報を集めて消費者と製造業者、そして為政者に伝達する。これらの諸機能により流通が促進されると、勤勉な製造業者は貨幣獲得を目指して一層勤労に励むと同時に、創意を駆使して消費者の需要を呼び起こそうとする。この勤労の創意が、一国に文化的な洗練をもたらす。これが、ステュアートのみた近代交易国家の経済を前進させる「交易と勤労」の原理なのである。

V む す び

以上、本稿はステュアート『経済の原理』第2編における商業・交易の原理の整理を行った。それは利己心に動かされて「他人のための売買」を追求する商人特有の活動がいかにかに市場の機構を支えているのかを、独自の視角から描出する。

ステュアートの考える商業は単なる生産と消費の仲介ではない。〈商業〉の観念の核心は、通信に基づき集荷・配分を行う商業者間の取引活動である。別の表現をすれば、多数の商品や情報を積極的に集め、ばらばらの価格や地域を同じ現行価格と品揃えに整え、それによって消費と生

26) 「信用」の内容はこの第2編第3章までに示されていないが、編末の要約では、「商人は複雑な性格をもつ人間である。あなたが欲すれば、彼はあなたに供給する。あなたがなにか剰余をもっていれば、彼はそれをあなたから引き取ってくれる。あなたが普遍的な等価物である貨幣をなにがしか必要とすれば、彼はあなたの条件に応じて、あなたに対して信用を創造して、それをあなたに与える」(Works II, 216) という。

産の双方に役立つような商人同士の関係が『原理』の商業論の要点だったのである。そしてこのはたらきは、商業活動が拡大し商業者間の競争が激しくなるほど一層有効に機能する。市場経済の発達と商業の発達とが歩調を同じくすることは、ステュアートにおいては整備される機構と整備する活動との不可分の関係と理解されるのである。

ただし周知のように、ステュアートは商業の原理が完全なものと考えたのではなかった。かれ自身、たとえば商人の団結や市場の情報の隠蔽、意図的な価格のつり上げなどの可能性を指摘し、そうした点には為政者の監督を求めている。また、商人間の競争を促進してもなお、一般市場での消費者や生産者の一面的競争の可能性、それによって市場価格が商人市場の価格から乖離する可能性は依然として残る。そして、第2編中盤以降はこのような不安定化の問題と対処が主題となる。すなわち、市場の不均衡や経済発展がもたらす問題が焦点になってくる。

本稿で検討した商業論は、経済を安定化させる商業の原理とそれの及ばない領域とを切り分け、自由な競争に任せるべき部分を明らかにするという意味で、第2編中盤以降の政策的主張の基礎をなす。換言すれば、ステュアートの特徴と理解されてきた不均衡論の基礎には、本稿で検討してきた商業論があったのである。さらに、第3編以降の貨幣や信用に関する議論も、第2編で導出される需要不足への対策という目的の下に展開されてゆくことを考えれば、第2編前半のこの短い部分で展開された原理の体系全体に対する重要性は改めて確認される。

これまで「重商主義者」ステュアートの第2編研究は、保護政策や市場の不安定性に焦点が当てられることが多かった。この重商主義という語は、周知のようにアダム・スミス『国富論』で批判的に提起されたものである²⁷⁾。スミスは農業や製造業が国を豊かにする生産的労働であるのに比して商業は不生産的労働であると考え、人為的に商業による利潤獲得を優先・追求する重商主義の議論を批判した。しかし、本稿がみてきた〈商業〉の社会的機能の重視もスミスの批判対象かという点、必ずしもそうではない。むしろ、この点についてはかなり似かよったところすらみられることは注目されてよい。

スミスは『国富論』第3篇第1章で富裕への「自然の進路」を説いたのち、ヨーロッパが現実にはそれと逆行して発展を遂げてきたと指摘する。そして、それにもかかわらず繁栄と富裕がもたらされた背景に、かれもまた〈商業〉の役割をみている。すなわち、「商業活動が商人に対しておのずともたらず秩序、経済、注意といった習慣は、商人をば、どのような改良計画にしても、利潤をあげて成功裡に遂行することに、よりよく適合させるのである。1…農村住民のあいだに、商業と製造業は徐々に秩序と善政をもたらし、それとともに個人の自由をも、もたらした。この点は、ほとんど注意されていないのだが、商工業がもたらした諸結果のなかで、もっとも重要なものである」(Smith 1776, 412./は改行)²⁸⁾。そして、商業がもつ制度・慣行の形成能力への信頼

27) ただし、『国富論』第4編でステュアートが直接の批判対象に挙げられているのではない。大河内一男監訳『国富論』第2分冊76-77頁の訳注1を参照。また、スミスとステュアートの関係については小林(1977c)21-29頁に詳しい。

が強いからこそ、スミスの描く社会は安定性を帯び補完的な政策を不要とする²⁹⁾。

スミスはこのように一方で商業の秩序形成能力を評価しながら、他方、完成してしまった「商業的社会」³⁰⁾での商業の機能はあまり問題としなかった。そしてそのために、経済を生産と消費の世界として論じるといういわば重〈産〉主義的な理論を構築した。この立場は、古典派以降も数多くの理論に意識的にせよ無意識的にせよ支持され続けている。

本稿の目的は、ステュアートを保護主義という意味での〈重商主義〉でないと主張することではない。実際に第2編中盤以降を眺めれば、幼稚産業保護や保護関税、輸入制限、輸出奨励金といった議論は散見される。重要なのは、従来の保護主義的な重商主義理論としての『原理』理解のかけに隠れてきた、貨幣経済の基礎原理としての〈商業〉論を読みとることである。したがって本稿は最後に、経済における商業の機能を重視するという意味での重〈商〉主義者ステュアートが、今日まで続く重〈産〉主義的経済理論に長らく注目されなかった商業の社会的機能という問題を投げかけるものであることを指摘して、これをステュアート商業論の再検討としたい。

(塩見由梨：東京大学大学院博士課程)

参 考 文 献

- Anderson, G. M. and R. D. Tollison. 1984. Sir James Steuart as the Apotheosis of Mercantilism and His Relation to Adam Smith. *Southern Economic Journal* 51 (1): 456-68.
- Augier, Laurent and Christine Théré. 1999. James Steuart's Approach to Stability of Price and Economic Policy: The Example of Grain Prices. In *The Economics of James Steuart*, ed. by Ramón Tortajada. London: Routledge, 151-68.
- Hutchison, T. W. 1988. *Before Adam Smith: The Emergence of Political Economy, 1662-1776*. Oxford: Basil Blackwell.
- Sen, Samar R. 1957. *The Economics of Sir James Steuart*. London: G. Bell and Sons.
- Smith, Adam. 1776. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. London. Ed. by R. H. Campbell and A. S. Skinner. Oxford: Clarendon Press. 大河内一男監訳『国富論』全3分冊, 中公文庫. 1978.
- Steuart, J. [1805] 1998. *An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy*. In *The Works, Political, Metaphysical, and Chronological, of the late Sir James Steuart of Coltness, Bart. Now First collected by General Sir James Steuart, Bart.* 6 vols., London. Ed. By A. S. Skinner and N. Kobayashi, 4 vols. London: Pickering and Chatto. 小林昇監訳『経済の原理』全2分冊. 名古屋大学出版会, 1993-1998.

28) スミスはここに続けて、「私の知るかぎりでは、従来この点に着目した著述家はヒューム氏ただ一人である」というが、本稿が示してきたことが正しければ、ステュアートもまた同じ点を重視していたのである。

29) 水田(2002, 144)を参照。

30) 「分業がひとたび完全に確立すると、…かれは、自分自身の労働の生産物のうち自分自身の消費を上回る剰余部分を、他人の労働の生産物のうち自分が必要とする部分と交換することによって、自分の欲望の大部分を満たす、このようにして、だれでも、交換することによって生活し、いいかえると、ある程度商人となり、そして社会そのものも、まさしく商業的社会とよべるようなものに成長するのである」(Smith 1776, 37)。この言及からすると、スミスはむしろステュアートが商業の機能を商人の活動に限定していることに対して、「商業的社会」ではだれもが商人的に経済合理的な活動をするのだ、と考えていたように読める。

Yang, Hong-Seok. 1994. *The Political Economy of Trade and Growth: An Analytical Interpretation of Sir James Steuart's Inquiry*. Aldershot: Edward Elgar.

- 大友敏明. 1987. 「ステュアート『原理』における経済循環の把握について」『三田学会雑誌』80(3): 49-74.
——. 1997. 「ジェイムズ・ステュアート研究の現段階」経済学史学会『年報』35: 106-13.
大森郁夫. 1996. 『ステュアートとスミス』ミネルヴァ書房.
川島信義. 1972. 『ステュアート研究—重商主義の社会・経済思想』未来社.
小林 昇. 1977a. 『小林昇経済学史著作集 IV イギリス重商主義研究 (2)』未来社.
——. 1977b. 『小林昇経済学史著作集 V J. ステュアート研究』未来社.
——. 1977c. 『増補 国富論体系の成立』未来社.
竹本 洋. 1995. 『経済学体系の創生—ジェイムズ・ステュアート研究』名古屋大学出版会.
田添京二. 1990. 『サー・ジェイムズ・ステュアートの経済学』八朔社.
平瀬巳之吉. 1954. 『経済学の古典と近代』時潮社.
水田 健. 2002. 「アダム・スミスの「自然的自由の制度」と重商主義」竹本洋・大森郁夫編『重商主義再考』日本経済評論社, 127-53.

Sir James Steuart's Theory of Commerce

Yuri Shiomi

Abstract:

This article aims to realise the concept of commerce on market economy in Sir James Steuart's *An Inquiry into the Principles of Political Economy*.

Studies concerning the social function of commerce remain limited, whereas commerce has performed an essential role for the functioning of the market. Sir James Steuart, known as a mercantilist, focused on importance of commercial activities and theorised on it in early times. I shall read his theory and offer an explanation of the idea and function of commerce in it.

According to Steuart's *Inquiry*, Book II, the main concept of commerce is not an intermediary role between producers and consumers but a trade among merchants. Merchants' behavioural principle is rational, unlike the limited rationality of producers and consumers. Trade among merchants creates the proper market price through the operation of 'double competition' and provides market information to non-merchants, producers or consumers, by the market price determined by it. Moreover, through the emergence the current prices in trade, commerce promotes the use of money in consumers' hands.

Steuart's theory of commerce provides an explanation of the reason for the necessity of merchants and commerce in market economy. His theory of the principle of commerce should be considered as an effective economic theory focusing on the significance of commerce in modern economy.

JEL classification numbers: B 11, B 31, D 49.